

■ 同和問題を認知している915人の結果

結婚の考え方別での媒体への接触度（「何回も見聞きした」+「1~2回見聞きした」）の傾向では、「県や市町の広報紙・パンフレット等」「民間団体の冊子・パンフレット等」「書籍」「テレビ・ラジオ」「映画・ビデオ」「インターネット」においては「意思を尊重し、応援する」人の割合が最も高く、「新聞・雑誌・週刊誌」においては「絶対に認めない」人が最も高くなっている。

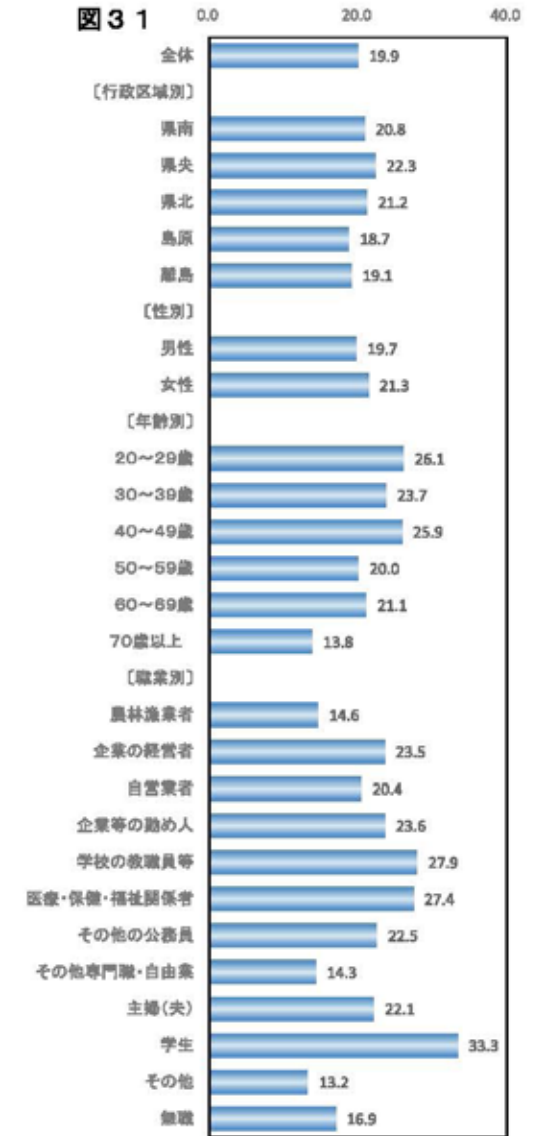
6. 国や県、市町に対する意見や要望

問31 女性や子ども、高齢者、障害のある人、同和問題などの人権問題解決や人権尊重の社会づくりについて、国や県、市町に対して、ご意見やご要望がありましたら、下記の欄に自由にお書きください。

表3-1

	人数	記述あり	記述なし
全体	1,259	19.9	80.1
行政区			
県南	403	20.8	79.2
県央	193	22.3	77.7
県北	241	21.2	78.8
島原	171	18.7	81.3
離島	152	19.1	80.9
性別			
男性	517	19.7	80.3
女性	642	21.3	78.7
年齢別			
20~29歳	89	28.1	73.9
30~39歳	156	23.7	76.3
40~49歳	174	25.9	74.1
50~59歳	230	20.0	80.0
60~69歳	266	21.1	78.9
70歳以上	268	13.8	86.2
職業別			
農林漁業者	48	14.6	85.4
企業の経営者	17	23.5	76.5
自営業者	103	20.4	79.6
企業等の勤め人	225	23.6	76.4
学校の教職員等	43	27.9	72.1
医療・保健・福祉関係者	84	27.4	72.6
その他の公務員	40	22.5	77.5
その他専門職・自由業	14	14.3	85.7
主婦(夫)	163	22.1	77.9
学生	15	33.3	66.7
その他	106	13.2	86.8
無職	301	16.9	83.1

図3-1



有効回答者1,259人のうち、意見や要望を書いた人は251人（19.9%）である。ここでは、寄せられた「意見・要望」の中から特徴的なものを選び、掲載しているが、県民の意識をありのままに把握するために、あえて是非等の論評は加えていない。

なお、掲載に際しては、原則として原文のままとし、回答者の行政区・性・年齢・職業を付した。ただし、明らかな誤字は訂正し、現在はあまり使用されていない漢字表現などは原文の内容を損なわない範囲で現代風に改めている。また、紙幅の関係で抜粋している場合がある。